

# トランプ大統領就任 1 周年： 米国のアジア太平洋政策

李 大 中

(淡江大学国際事務與戦略研究所副教授兼所長)

## 【要約】

2017 年 10 月以来、トランプ政権は「インド太平洋」を地政学上、戦略的に最も重要な地域と位置づけている。トランプ大統領は 2017 年 10 月にアジア 5 カ国を歴訪中、これまでの「アジア太平洋地域」ではなく、「インド太平洋地域」という表現を使い、この広大な地域を明確に示した。この概念は米歴代政権の習慣的な用法とは全く異なる。「繁栄をもたらす自由で開かれたインド太平洋地域」の実現を目指し、トランプ政権は法の支配に基づいた国際秩序を強調し、インド洋およびインドの役割も重視している。この新たな構想は米国、日本、オーストラリア、インドの 4 カ国が戦略的に協力するための道筋であり、この構想が目指すところは中国包囲網であると見られている。本稿は、トランプ政権発足以来の外交政策の基本方針、「インド太平洋戦略」が米国の戦略的利益と地域にもたらす米中関係の動向も含めた複雑な意味合い、および米国による同盟システムへの影響、地域脅威に対する米国の対応などを深く掘り下げていく。

**キーワード：**トランプ、米国のアジア太平洋政策、インド太平洋地域、インド太平洋戦略

## 一 はじめに

オバマ氏が大統領を務めた8年間は、アメリカの経済をいかに不況から脱却させるかが最優先課題となっていた。当時ヨーロッパは全体的な力が低下していたため自分たちのことで手一杯であり、ロシアは虎視眈々とつけ入る機会をうかがっていた。またアメリカ同時多発テロ事件以降の長期にわたるテロとの戦いは、最終段階に入っていたとはいえ、アフガニスタン、イラク、ウクライナ情勢は依然として不安定だったため、オバマ政権はその戦略の重心をたやすくアジアに絞ることができなかった。アメリカの第二次世界大戦後の覇権国としての立場は、今すぐ中国に取って代わられることはないまでも、双方の力の消長は疑う余地のない事実であり、中国当局が強調する核心的利益、偉大な復興、新しい形の大国関係などのレトリックや主張から、外交上の自信と積極性がはっきりと現れている。中国の急速な台頭に対応し、米中関係にいかに適切に対処し、アメリカの主導的立場を確保するかが、オバマ大統領にとって最も難しい課題であった。このような状況の中で「アジア太平洋へのリバランス」(Rebalance to Asia)がオバマ政権の政策の中核となった。他方で、オバマ氏の路線とは異なり、新たに大統領に就任したドナルド・トランプ氏(Donald Trump)は旗幟を鮮明にした。選挙段階から正式に就任するまで、施政方針の軸は「アメリカ第一主義」(America First)および「アメリカを再び偉大にする」(Makes America Great Again)というものだった。これらの主張はすべて自国本位の考え方に基づくもので、経済・貿易分野において保護主義的な姿勢を強く打ち出している。外交面については、多くの矛盾する主張がないわけではないが、基本的には慎重な行動を心がけながらも、世界の警察官の役割を降りるとの意思を示した。「アメリカ第一

主義の外交政策」(America First Foreign Policy)には次の4つの重要な要素が含まれる。第1に、力による平和(peace through strength)の原則、第2に、イスラム国(ISIS)を含むイスラム過激派テロ組織の打破、第3に、軍事力の増強、第4に、アメリカの国益の最優先——である<sup>1</sup>。しかし、これらの原則以外に、トランプ政権は戦後のアメリカの覇権国としての地位をどのように見て、アジア戦略の全体的な方向性をどのように位置づけているのか、台頭する中国にどう対処するのか、複雑に絡み合った米中関係にどのような方向性を示し、問題を解決していくのか——これらの議題こそ、トランプ大統領が就任して1年、その新しい外交政策を考える上で最も重要な鍵と言える。2017年10月から、トランプ大統領(Donald Trump)をはじめ、ティラーソン国務長官(Rex Tillerson)、マクマスター国家安全保障問題担当大統領補佐官(H.R. McMaster)など、多くの国家安全保障会議の高官が「インド太平洋地域」(Indo-Asia-Pacific region)という表現をしばしば口にするようになった。この表現は公の場で何度も使われ、これまで長きに渡り米国当局者の間で使われてきた「アジア太平洋地域」に取って代わる新たな流れとなったようだ。これにはインドをとり込む狙いだけでなく、言わずもがな中国の台頭をけん制する意味もあると思われる。現在のところ、「インド太平洋地域」の解釈には、各界の共通認識が形成されていないものの、アメリカの「インド太平洋戦略」は徐々に姿を現しつつあり、それはトランプ大統領の外交面における最も旗幟鮮明な戦略と見なされている。本稿はトランプ政権のこの1年を振り返り、その外交とアジア政策全体について分析を行いたい。内容にはトランプ

---

<sup>1</sup> The White House, “America First Foreign Policy,” <https://www.whitehouse.gov/america-first-foreign-policy>.

大統領の外交観における基本的な思考回路、トランプ大統領就任当初の対外政策の調整、「インド太平洋戦略」の醸成と評価、米中関係の行方、北朝鮮問題の厳しい試練、および結論を含む。

## 二 トランプ大統領の外交観における基本的思考回路

トランプ政権誕生以来、世界中がアメリカの一挙手一投足を固唾を呑んで見守っており、それはアジア太平洋諸国も例外ではない。トランプ氏の常識を覆す政権運営はアメリカの外交路線の不確実性を高め、各方面で不安や懸念の声があがっている。しかし、問題点はアメリカが依然としてあのよく知られたアメリカであるのか否かにある。今ではオバマ政権が進めてきた「アジア太平洋へのリバランス」政策は、その勢いを弱めている。特に『環太平洋パートナーシップ協定』(The Trans-Pacific Partnership, TPP)はあと一步というところで頓挫し、未完成を決定づけた。しかし、戦後、民主党政権であれ共和党政権であれ、ユーラシア地域に支配的な力が現れるのを避けるのが、常にアメリカの政策戦略の要であった。故に、ホワイトハウスの一致した目標は、アメリカの世界および地域における覇権国としての地位を維持することであり、アメリカの指導者ならその手段や道筋は違えども、片時も忘れることのない課題である。しかし、トランプ氏が掲げる「アメリカ第一主義」は、これまでとは異なる独特のものであると思われる。仮にトランプ氏が掲げる「アメリカ第一主義」が世界の政治・経済分野におけるアメリカの特別な地位を重視せず、すべてを内向的な思考と保護主義の観点から判断しているとすれば、それはもはやこれまでの「アメリカ第一主義」ではない。また、もし本当にそうであるなら、アメリカは強大では

あるものの、ただの平凡な大国にすぎなくなる<sup>2</sup>。

それがトランプ氏個人の歴史観に基いているにしろ、あるいはイデオロギー、あるいは独特な世界観に基づいているにしろ、トランプ氏が率いるアメリカは、今日の世界政治の構図と秩序を再編、分裂分解させる潜在的な爆発力を持っている<sup>3</sup>。トランプ大統領の特色は、すべてのことは取り引きができると考え、また、すべての問題には価格があると信じ、さらには、その対外思考には強い実用主義的傾向が現れていることである。アメリカの歴代指導者たちは国益を重んじ、そのイデオロギーに違いはあっても、それぞれの程度において、自由市場、自由貿易、民主主義、自由などの価値観を高く掲げることを厭わなかった。しかし、トランプ氏は理念をほとんど強調せず、利益について赤裸々に話すことを少しも厭わない<sup>4</sup>。しかも、アメリカの利益の定義と国際的な地位について「断裂的」で「断片的」な思考回路を持っており、脱文脈化、脱歴史的背景の傾向にある。現状がどのように進展してきたのか、その過程については関心を持たない。

このような状況においては、米ソ対立を中心とする東西冷戦の歴史はもはや重要性を持たず、冷戦終結20年余りの国際情勢の変遷も容易に消え去ってしまう。トランプ氏のアメリカのアメリカたる所以、およびアメリカが国際関係において担っている傑出した役割に

---

<sup>2</sup> Ian Bremmer, "Trump's New World Order Puts Nation over Globe," *Time*, January 23, 2017, p. 17.

<sup>3</sup> *The Economist* (Editor), "America's President: An Insurgent in the White House," February 4, 2017, <http://www.economist.com/news/leaders/21716026-donald-trump-rages-against-world-he-inherited-president-americas-allies-are-worriedand?fsrc=scn/fb/te/bl/ed/aninsurgentinthewhitehouse>.

<sup>4</sup> Ian Bremmer, "Trump's New World Order Puts Nation over Globe," *Time*, January 23, 2017, p. 17.

対する認識と、戦後の大多数の米国指導者のそれとは基本的に大きく異なる。トランプ氏は現在の視点のみですべてを評価する傾向にあり、このロジックでいくと、既存の国際秩序と現状はすべて不公正かつ不合理であると解釈するだろう。アメリカが担っている世界をリードする重要な歴史的任務も必ずしも当然なこととは考えない<sup>5</sup>。

従来の常識にとらわれないトランプ氏は、これまでの政治エリートや官僚は歴史や情性に縛られやすく、画期的な考え方や創造的なアプローチができないと見なしている。そして、あらゆるアメリカにとって不公平な現状をすべて変えなければならず、「古いものを捨て新しいものを打ち建てる」必要があると考えている。それを表している出来事が、2017年1月20日に行われたトランプ大統領の就任演説である。トランプ氏の就任演説は短く、かつ平易な言葉と論理で語られた。多くの支持者の支持と信頼を受け、「撥乱反正」を成就させ、選挙公約を実現しなければならないと信じていた<sup>6</sup>。トランプ氏にとって、今のアメリカの対外戦略は、どの角度から見ても改善の余地が存在する。そして、その改善はアメリカ国内のニーズから評価しなければならず、それ故、政策の背後にあるコストやその効果と利益を見直す必要があると考えている。例えば、アメリカは欧州の同盟国と共に、ロシアに対する制裁や防衛にこだわるべきか、シリアのアサド政権を倒すほうが、イスラム過激派テロ組織の脅威

---

<sup>5</sup> David Von Drehle, "Trump's American Vision," *Time*, January 30, 2017, pp. 12-13.

<sup>6</sup> トランプ大統領の就任演説では外交と安全保障に関する内容は限られていた。アメリカの軍事力増強、国境の防守、米国の貿易と雇用の機会を取り戻すことを強調したほかは、従来の同盟関係を強化するとともに、新しい同盟を構築し、過激なイスラム主義テロリズムに対して文明諸国を1つにまとめることを特に強調した。U.S. White House, "The Inaugural Address" January 20, 2017, <https://www.whitehouse.gov/inaugural-address>; Joe Klein, "The Ideological Challenge at the Core of Donald Trump's Radical Presidency," *Time*, February 8, 2017, p. 12.

に共同で立ち向かうより重要ではないか、アメリカはウクライナ・クリミア半島をめぐる問題でロシアともつれているが、それは必要で賢明な行動なのか——などである。

さらに、過去70年余りにわたり、「パクスアメリカーナ」(Pax Americana)の下運用されているアメリカ主導の国際システムや制度は、アメリカにとって負担が大きすぎるのではないか、ホワイトハウスのエリートたちは、同盟国、友好国や潜在的な相手が「フリーライダー」であり、自身の義務を度外視していることを放任するのか——といったことも、トランプ氏の目から見れば、真剣に検討されるべきで問題である。選挙期間中、トランプ氏は2つの批判を展開してきた。1つ目は、アジア太平洋同盟国に対する批判である。日本と韓国に対してはアメリカから不当に利益を得ていると非難した。国防と安全保障において、日本や韓国は長い間アメリカとの同盟で手厚い保護を受けてきたが、もう何もかもアメリカに頼ってはならず、防衛のためのより大きな責任を負うべきだと強調した。さらに、日本と韓国も核武装を検討すべきで、アメリカの核の傘に依存する必要はないと驚きの発言をした<sup>7</sup>。2つ目の批判の矛先はアメリカ主導の多国間同盟システムに向けられた。しかし、同じ論理に従うと、北大西洋条約機構(NATO)がトランプ氏の標的になったのも驚くべきことではない<sup>8</sup>。北米と西ヨーロッパを結ぶいわゆる大西洋同盟から指標的意義を持つ欧州の統合プロセスまで、トランプ氏にとっては必ずしも当然のことではなく、単なる歴史の中の1ページで、特

---

<sup>7</sup> Melissa Chan, "Here's What Donald Trump Has Said about Nuclear Weapons," *Time*, August 3, 2016, <http://time.com/4437089/donald-trump-nuclear-weapons-nukes/>.

<sup>8</sup> David E. Sanger and Maggie Haberman, "Donald Trump Sets Conditions for Defending NATO Allies against Attack," *The New York Times*, July 20, 2016, <https://www.nytimes.com/2016/07/21/us/politics/donald-trump-issues.html>.

に重要性をもたない。NATO を時代遅れと批判するトランプ氏の基準に従えば、欧州連合（EU）から国連（UN）まで、すべて前世紀から残っている国際政治の生きた化石であり、これらのメカニズムはすべて終わるべきということである。

トランプ氏にとってのアジア地域の構図は、上述した同盟システムの他に、米中関係にどう対処するかも避けては通れない重要な課題である。選挙期間中のトランプ陣営の米中関係に関する発言は、中国がアメリカ市民の雇用を奪っている、知的財産権を侵害している、人民元の為替操作を行っている、日に日に拡大する米中間の貿易不均衡を傍観している——など、そのほとんどが経済活動や貿易から得る利益に着目した内容であった。故に、トランプ氏は中国からの輸入品に対して懲罰的な関税を課すことを繰り返し述べたが、その他のことに触れることは少なかった。時折、南シナ海での強硬姿勢を批判したり、朝鮮半島問題について、中国は十分な影響力を発揮しておらず、積極的に抑制していないと質す程度にどどまった。しかし、中国の台頭にどう対応するのか。複雑な米中の競合関係にどのような方向性を示し、問題を解決するのか。これこそが核心的課題である。

新たな大国関係において、米ロ関係の動向は注目に値する。トランプ大統領は時にロシアの動きを批判するものの、プーチン大統領への好意も隠さない。故に、トランプ政権が対外政策において行い得る調整は、1970年代の中国との反ソ国際統一戦線の形成による協力体制の再現である。ただし、今回はロシアと協力して、中国をけん制する狙いである。トランプ政権の国家安全保障会議のメンバーと外交チームは、ロシアに対して異なる意見を持っている。ロシア大使との接触により辞職を余儀なくされたマイケル・フリン（Michael Flynn）氏や、米石油大手エクソン・モービル前会長で国



務長官に就任したレックス・ティラーソン氏はともに、ロシアと縁があり関係が深いことから、ロシア当局に対して比較的理解があり友好的である。また、ロシアのプーチン（Vladimir Putin）大統領は、トランプ氏が大統領に当選するとすぐさま祝意を伝え、米ロ関係改善に自発的に意欲を示した<sup>9</sup>。しかしながら、ロシアとの対中協力関係が上手く機能する保証は、今のところない。ロシアにはロシアの計算や利益に対する考えがあり、それがアメリカと完全に一致するなどということはないからだ。さらに、米ロ関係には構造的な矛盾も存在し、それを克服するのは難しい。

上述したように、戦後の同盟システムは、覇権国であるアメリカとの繋がりであり、アメリカは二国間同盟を構築し運営することで、その指導的地位と国益を確保してきた。故に、理論上、トランプ氏はそれを投げ捨てることはない。なぜなら、それは自滅行為にはかならないからだ。トランプ氏が同盟国を激しく批判する背景には、これらの国に対しより大きな防衛責任の分担を迫る狙いがあるのかもしれない。しかし、アジア太平洋地域に目を向けると、日本、韓国、それにオーストラリアに至るまで、アメリカの新政権の一挙手一投足、および外部へ放たれるいかなるシグナルに、細心の注意を払っている。ホワイトハウスが長年の安全保障関係を見直し、アジア太平洋地域におけるプレゼンスが当然ではなくなり、アメリカの影響力が最終的にはこの地域から消え去っていくことを懸念しているのだ。また、欧州を見渡すと、アメリカの伝統的同盟国から新しい友好国まで、戦々恐々としていないものはない。欧州各国はトランプ大統領のイギリス EU 離脱への支持や、EU のさらなる分裂を招

---

<sup>9</sup> Ian Bremmer, "Trump's New World Order Puts Nation over Globe," *Time*, January 23, 2017, pp. 16-17.

くような激しい主張に懸念を抱いているだけではなく、NATO 不要論が最後には現実になるのではないかと危機感を感じている。アジア太平洋地域からヨーロッパに至るまで、アメリカの同盟国はトランプ政権下のアメリカは力不足で、世界をリードする気がないのではないかと心配し、アメリカからの戦略的再保証の機会をうかがっている。

トランプ大統領就任後まもなく、マティス国防長官が日韓を訪問し、日米同盟および米韓同盟を重視しているという明確なメッセージを発信するなど、政府高官の実際の行動により同盟国へのコミットメントが変わらないことが示された。しかし、日本メディアは、これにより将来的に日本が支払わなければならない可能性のある高い代償を懸念した。2017年2月の中ごろ、マティス氏はブリュッセルの NATO 本部で開かれた国防相会議に出席した際、トランプ政権が NATO を支持する立場を表明したものの、多くの加盟国に対し防衛費の負担が低すぎると厳しく警告することも忘れなかった。また、加盟国が現状を変えようとしなければならぬ、NATO 諸国との関係を再検討するとも脅した<sup>10</sup>。

### 三 トランプ大統領就任当初の政策調整

オバマ政権期の対アジア政策は、「アジア太平洋へのリバランス」がその中枢であり、アジア太平洋諸国を効果的にまとめ上げ、調整し、リードすることにより、長年の同盟国や新しいパートナーの支持を得ようとしていた。同時に中国台頭の脅威にも効果的に対応し、

---

<sup>10</sup> Dan Lamothe and Michael Birnbaum, “Defense Secretary Mattis Issues New Ultimatum to NATO Allies on Defense Spending,” *The Washington Post*, February 15 2017, [https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2017/02/15/mattis-trumps-defense-secretary-issues-ultimatum-to-nato-allies-on-defense-spending/?utm\\_term=.21b7190016c2](https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2017/02/15/mattis-trumps-defense-secretary-issues-ultimatum-to-nato-allies-on-defense-spending/?utm_term=.21b7190016c2).

米中間の隔たりを適切に処理し、米中関係の安定の維持に時間をかけた。また、重要な多国間の地域協力メカニズムに深く広く参加し、政治、外交、安全保障、経済・貿易など、多元的なルートを通じて国益を守り、戦後のアジア太平洋地域の主導的地位を強固なものにしてきた。

しかし、オバマ政権が最重要視していた『環太平洋パートナーシップ協定』は予想外の困難に直面した。アメリカは当初、地域協力枠組みの模範となるような高いレベルの自由貿易メカニズムを構築することで、アメリカの経済・貿易競争力を回復させ、地域の重要なパートナーを率いて団結しようとしていた。しかし、トランプ氏は選挙期間中から『環太平洋パートナーシップ協定』を繰り返し批判した。同協定はアメリカ経済に大きな打撃を与え、製造業は国外へ移転し、労働者の雇用機会を奪うと述べ、大統領に当選したら、既存の多国間の地域統合路線ではなく、二国間で貿易協定の交渉を行うと約束した。その発言どおり、トランプ大統領が就任後、初めて署名・発表した大統領覚書には、『環太平洋パートナーシップ協定』からの離脱が含まれていた<sup>11</sup>。

上述したように、選挙期間中、日本や韓国といったアジア太平洋地域の重要な同盟国は、たびたびトランプ氏の関係見直しの標的になった。そのため、トランプ氏が勝利した後、常にアメリカに追従して行動してきた日本は、大慌てで戦略的再保証を求めにかかった。外交と安全保障でアメリカと日米同盟に頼り切っている安倍晋三首相が、ペルーで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳

---

<sup>11</sup> Jonathan Soble, "After Trump Rejects Pacific Trade Deal, Japan Fears Repeat of 1980s," *The New York Times*, January 25, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/01/25/business/trump-tpp-japan-trade.html>.

会議に出席する直前の2016年11月17日に、わざわざニューヨークに立ち寄り、大統領就任前のトランプ氏と会談した主たる理由は、これである。日中関係がぎくしゃくする中、安倍首相はアメリカとは安定した関係を築きたいと考えている。そして、トランプ政権下のアメリカが目先の利益だけを追求し、軽々しくアジア太平洋地域から手を引くと述べ、戦略縮小の方向へと突き進むことがないように、またアメリカが何十年間も運用してきた同盟システムをすっかり変更し、予期せぬ変化が起きぬように、さらに、尖閣諸島の領有権をめぐる問題について、引き続きアメリカの承認と強い支持が得られることを願っている。

2017年2月初め、マティス国防長官（James Mattis）は、就任後初の歴訪地として、日本と韓国を訪問した。東アジアにおいて最も重要な同盟国である日本と韓国を最初の訪問地に選んだのは、長年の友人の懸念を和らげる狙いがあったと思われる。周知の通り、マティス氏は2月3日に東京で安倍首相と会談した際、トランプ政権がオバマ前政権の方針を引き継ぎ、尖閣諸島が日米安全保障条約第5条に基づく米国の対日防衛義務の適用対象だと明言した<sup>12</sup>。韓国を訪問した際には、金正恩委員長の挑発的な行動に言及し、米韓は外国の侵略と圧迫に対して手を取り合って抵抗してきたと、過去の輝かしい歴史として強調した。また、高高度迎撃ミサイルシステム、サード（THAAD）の韓国配備を積極的に推進し、北朝鮮の挑発行為に対して米韓で協力して対応する決意を示した<sup>13</sup>。2月10日、安倍首相とトランプ大統領は、トランプ大統領就任後初の首脳会談をホワ

---

<sup>12</sup> Michael R. Gordon and Choe Sang-Hun, “Jim Mattis Seeks to Soothe Tensions in Japan and South Korea,” *The New York Times*, February 5, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/02/05/us/politics/jim-mattis-south-korea-japan.html>.

<sup>13</sup> 同上。

イトハウスで行った。安倍首相の訪米の目的は、アメリカの支持および日米同盟の揺るぎない絆を確認することにほかならなかった。共同声明で日米両国は、東シナ海など、地域の平和と安定を確保するための協力を引き続き深め、威嚇、強制又は力によって海洋に関する権利を主張しようとするいかなる試みにも反対し、拠点の軍事化を含め、南シナ海における緊張を高め得る行動を排除すると強調した<sup>14</sup>。同共同声明の鍵は、両首脳が日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用され、同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを再確認したことである<sup>15</sup>。会談後の記者会見でトランプ大統領は、日本の重要性を確認する形で、日米同盟が地域の平和と安全を確保する礎であると再び言明し、今後も両国が防衛力の強化および防衛関係費の増額を行っていくとともに、航行の自由の確保や、北朝鮮のミサイル実験や核実験の脅威に対する効果的な対応など、日米共通の利益を促進していくと表明した。また、貿易を自由で公正なものにし、日米両国が恩恵を受けられるようにしたいと述べた<sup>16</sup>。安倍首相の記者会見での発言は、トランプ大統領のものをほぼなぞった形で、北朝鮮の挑発行為に対して日米がさらに緊密に連携して対応していくこと、航行の自由を含め、国際法と国際慣習に従って行動すること、日米経済・貿易関係を強化することなどを述べた<sup>17</sup>。しかし、アメリカのメディアからトラン

---

<sup>14</sup> U.S. White House, “Joint Statement from President Donald J. Trump and Prime Minister Shinzo Abe,” February 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/10/joint-statement-president-donald-j-trump-and-prime-minister-shinzo-abe>.

<sup>15</sup> 同上。

<sup>16</sup> U.S. White House, “Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference,” February 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/10/remarks-president-trump-and-prime-minister-abe-japan-joint-press>.

<sup>17</sup> 同上。

プ大統領の『環太平洋パートナーシップ協定』からの離脱という判断は間違いだと思ふかと尋ねられた際、安倍首相はこの敏感な問題に対して明確な答えを避け、麻生太郎副総理とペンス副大統領が日米の新たな対話メカニズムを設立し、二国間貿易や投資などについて話し合うと述べるにとどまった。また、トランプ政権の離脱の決定に対して一定の理解を示した上で、同協定はアジア太平洋地域に自由貿易圏を構築するとともに、自由かつ公正な高いレベルの模範的な枠組みを作り出すという目的があるとも強調した。安倍首相は『環太平洋パートナーシップ協定』の重要性は首尾一貫していると信じており、今後も日本が同協定をリードしていくことを望んでいることが伺える<sup>18</sup>。

日米首脳会談の最初の成果としては、安倍首相は期待していた目的を達成し、戦略的再保証の獲得にも成功したと言える。また、朝鮮半島情勢の継続的な混乱は、日米同盟をますます強固にする土台となっている。複数の弾道ミサイル発射実験や6回目の核実験など、金正恩委員長の2017年以降の一連の挑発行為は、トランプ政権発足当初に日米関係に波乱を巻き起こしかねなかった不利な要因を取り除く要素となった。トランプ大統領は2017年11月の歴史的なアジア歴訪で、最初に日本を訪れた。11月6日の首脳会談の後で行われた共同記者会見では、トランプ大統領、安倍首相ともに「インド太平洋」という言葉を使った。また、半世紀を超える日米の友好関係に言及し、日米同盟の外交、安全保障および経済・貿易分野における重要な意義、とりわけ地域の平和と安定の維持に対する貢献、その中でも特に北朝鮮の暴走を止める上で果たしている重要な役割を

---

<sup>18</sup> 同上。

確認した<sup>19</sup>。このことから、トランプ大統領は日本に対して既に相当程度の戦略的保証を与えていることがわかる。

選挙期間中からこれまで、米中関係の発展の行方は、トランプ氏本人の発言とトランプ氏が信頼する側近や政策立案者の考え方から、その見通しは否定的な印象を持たれ、二国間の交流の不確実性が次第に高まっていくと推測されている。その中で最も焦点となっているのは、非常に敏感な問題である一つの中国の主張である。2016年12月3日、トランプ氏はまだ次期大統領という身分だったにもかかわらず、台湾の蔡英文総統と電話会談を行い、国際社会から大きな注目を浴びるとともに、中国の反発を招いた<sup>20</sup>。12月11日の米『フォックス・ニュース』（Fox News Sunday）のインタビューでは、中国の為替操作や南シナ海問題で中国当局を引き続き批判したほか、一つの中国政策については完全に理解しているが、貿易などの重要項目で中国と合意できないなら、なぜ一つの中国に縛られなければならないのか分からない、との考えを示した<sup>21</sup>。12月12日、中国外務省は、楊潔篪・国務委員がラテンアメリカへ向かう途中にニューヨークを訪問し、プリン次期大統領補佐官を含めトランプ政権の複数の国家安全保障担当顧問と面会し、米中両国の共通の懸案事項に

---

<sup>19</sup> U.S. White House, “Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference/Tokyo, Japan,” November 6, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/10/remarks-president-trump-and-prime-minister-abe-japan-joint-press>.

<sup>20</sup> Mark Landler and David E. Sanger, “Trump Speaks with Taiwan’s Leader, an Affront to China,” *The New York Times*, December 2, 2016, <https://www.nytimes.com/2016/12/02/us/politics/trump-speaks-with-taiwans-leader-a-possible-affront-to-china.html>.

<sup>21</sup> Caren Bohan and David Brunnstrom, “Trump Says U.S. Not Necessarily Bound by ‘One China’ Policy,” *Reuters*, December 12, 2016, <http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-china-idUSKBN1400TY>.

ついて意見交換を行ったことを明らかにした<sup>22</sup>。南シナ海で起こった、中国海軍の艦船による米海軍無人潜水機「奪取」騒動直後の12月19日、トランプ新政権の大統領首席補佐官に内定していたラインス・プリーバス氏(Reince Priebus)が『フォックス・ニュース』(Fox News Sunday)の番組で、トランプ氏は現大統領のオバマ氏に敬意を払っていると釈明し、「われわれは一つの中国政策を今すぐに見直すべきと提案しているわけではない」と語った<sup>23</sup>。トランプ氏は2017年1月13日、米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』(The Wall Street Journal)のインタビューで、「一つの中国政策も含めて全てが協議の対象となる」と見直しを示唆した<sup>24</sup>。また、いわゆる一つの中国政策はアメリカの選択肢の一つに過ぎず、将来アメリカが必ずしもその政治的コミットメントを守るとは限らないとも指摘した<sup>25</sup>。この発言は国際社会の大きな注目を集め、中国は激しく非難した。中国は、一つの中国原則の維持を米中関係の重要な政治的基礎と位置づけており、交渉の余地は全くないと強調し、トランプ陣営に「台湾海峡問題をしっかり認識し、適切に対応するよう呼びかけた<sup>26</sup>。

トランプ氏の大統領就任前の1月15日、プリーバス次期大統領首

---

<sup>22</sup> 林庭瑤「北京派楊潔篪赴紐約 會川普國安幕僚」『聯合新聞網』2016年12月13日、<https://udn.com/news/story/4/2165885>。

<sup>23</sup> Fox News Sunday, “Reince Priebus on war of words with White House over Russia,” December 16, 2016, <http://www.foxnews.com/transcript/2016/12/18/reince-priebus-on-war-words-with-white-house-over-russia/>.

<sup>24</sup> Peter Nicolas, Paul Beckett, and Gerald E. Seib, “Trump Open to Shift on Russia Sanctions, ‘One China’ Policy,” *The Wall Street Journal*, January 13, 2017, <https://www.wsj.com/articles/donald-trump-sets-a-bar-for-russia-and-china-1484360380>.

<sup>25</sup> 同上。

<sup>26</sup> 中華人民共和國外交部「外交部發言人陸慷答記者問」2017年1月14日、[http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/dhdw\\_673027/t1430633.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/dhdw_673027/t1430633.shtml)。



席補佐官は『アメリカン・ブロードキャスティング・カンパニー』（ABC）の番組で、トランプ氏とティラーソン国務長官の発言には矛盾がないと、完全かつ明確なメッセージを伝えた。プリーバス氏は、中国がアメリカが関心を向けている問題に関して協議する意思があるなら、トランプ陣営は従来の一つの中国政策を否定するつもりはないし、現状を変えるつもりもないが、貿易や南シナ海問題などでアメリカと協議し協力する意思がないのなら、話は別だと強調した<sup>27</sup>。プリーバス氏の話から、トランプ陣営がアメリカ政府の一つの中国政策は米中間の議論の対象となり、交渉のテーブルにあげることができる、つまり当然でも不変でもないと考えていることが分かる。プリーバス氏はさらに、大統領選挙で多くの米国企業や市民がトランプ氏を選んだのは、彼らがトランプ氏が米中関係を正しい道へ導くことを望んでいるからであり、これもトランプ氏の選挙公約遂行の1つであるとも述べた<sup>28</sup>。2017年2月から米中関係は安定の兆しが見え始めた。2月8日、国家安全保障問題担当大統領補佐官のマイケル・フリン氏（Michael Flynn）と大統領副補佐官のキャスリーン・マクファーランド氏（K.T. McFarland）が、トランプ本人から習近平国家主席宛の中国の元宵節を祝う書簡を、崔天凱駐米大使に手渡し、米中両国に利する建設的な二国間関係を共に築いていきたいとのメッセージを送った<sup>29</sup>。その翌日の2月9日、ホワイトハウ

---

<sup>27</sup> ABC News, “‘This Week’ Transcript 1-15-17: Reince Priebus, Sen. Bernie Sanders, and Rep. Jason Chaffetz,” January 15, 2017, <http://abcnews.go.com/Politics/week-transcript-15-17-reince-priebus-sen-bernie/story?id=44778012>.

<sup>28</sup> 同上。

<sup>29</sup> Ben Blanchard and Eric Walsh, “Trump Breaks Ice with China’s Xi in Letter Seeking ‘Constructive’ Ties,” *Reuters*, February 9, 2017, <http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-china-idUSKBN15O06E>.

スはトランプ大統領が習近平国家主席と電話会談をしたと発表した。ホワイトハウスの発表によると、会談ではさまざまな議題が話し合われたが、最も注目されていた一つの中国について、「トランプ大統領は習主席の求めに応じ、我々（アメリカ）の一つの中国政策を尊重する（honor）ことに同意した」<sup>30</sup>。トランプ大統領は2017年4月6、7日、フロリダ州パームビーチの別荘で、中国の習近平国家主席と非公式の会談を行った。米中両首脳が直接顔を合わせるの、トランプ氏の就任後これが初めてで、極めて重要な意義を持った。会談で両首脳は、外交・安全保障対話、包括的経済対話、法執行・サイバーセキュリティー対話、社会・文化対話の4つの閣僚級対話枠組みの設置を決めた。このほか、トランプ氏が2017年内に中国を公式訪問することを決めた<sup>31</sup>。

## 四 「インド太平洋戦略」の醸成

### 1 「インド太平洋地域」の形成と内包

2017年10月からアメリカの国家安全保障会議や国務省の高官は、いわゆる「インド太平洋地域」というビジョンと概念を相次いで口にするようになり、国際社会の高い関心を集めた。ティラーソン国務長官は10月18日、10月末のインドとパキスタンを中心とする南アジア歴訪を前に、米戦略国際問題研究所（CSIS）で、「次の世紀に向けた米国の印度との関係」（Defining Our Relationship With India for the Next Century）というテーマで、米印の戦略的関係の強化に関

---

<sup>30</sup> U.S. White House, “Readout of the President’s Call with President Xi Jinping of China,” February 9, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/09/readout-presidents-call-president-xi-jinping-china>.

<sup>31</sup> 張加・林庭瑤「美中架構全面對話機制」『聯合新聞網』2017年4月9日、<https://money.udn.com/money/story/10511/2391850>。

する重要政策について講演を行った。その中でティラーソン氏は「インド太平洋地域」という言葉を10回以上使用し、「インド洋全域、西太平洋そしてそれらの地域諸国を含むインド太平洋地域は、21世紀の世界において最も重要な地域になろう」と初めて言明した<sup>32</sup>。「世界の戦略的重心は既に同地域にシフトしている」と強調し、安全、安定、繁栄の確保を前提とした「自由で開かれたインド太平洋地域」の実現を米印両国で共に目指していくと宣言した<sup>33</sup>。また、南シナ海での挑発的なふるまいなど、中国当局のここ数年のいくつかの対外行為に対して、規範に基づく既存の国際秩序を損なうと名指しで批判した<sup>34</sup>。ティラーソン氏の講演から、トランプ政権が米印関係を重要視しており、「インド太平洋地域」の基本的な含意を明らかにしたことに加えて、その行間からはターゲットの存在（中国の台頭）があることもはっきり読み取れる。

トランプ大統領の初のアジア歴訪を前にした2017年11月2日、マクマスター大統領補佐官が記者会見で再び「インド太平洋地域」という言葉を使用した。彼の発言を確認してみると、数回にわたって使用されており、これまでアメリカが一貫して使用してきた「アジア太平洋地域」という言い方から意図的にシフトしたようにみえる。例えば、発言の冒頭、トランプ大統領のアジア歴訪の目的について、アメリカの「インド太平洋」に対する公約の実証、つまり同盟強化と新たなパートナーシップの促進であると説明した。マクマスター氏はさらに、大統領は就任後、インド太平洋の指導者たちと

---

<sup>32</sup> Rex W. Tillerson, “Remarks on ‘Defining Our Relationship with India for the Next Century,’” Speech delivered at Center for Strategic & International Studies, Washington, DC, October 18, 2017, <https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/10/274913.htm>.

<sup>33</sup> 同上。

<sup>34</sup> 同上。

43回、電話会談を行ったと述べ、今回の歴訪でも「インド太平洋」地域のさまざまな国の指導者と会い、重要かつ差し迫った地域の問題について協議すると強調した<sup>35</sup>。

トランプ大統領の2017年11月のアジア歴訪から、その政策における3つの重点が浮かび上がってくる。第1に、朝鮮半島の非核化の実現である。トランプ政権はアメリカは域内各国と協力、調整を行い、とりわけ北朝鮮への影響力が最も強い中国の力を借りながら、さまざまな政治的、経済的手段を組み合わせ、北朝鮮の孤立化を図り圧力をかけ続け、北朝鮮に完全かつ検証可能な形で核放棄させることができると強調している。また、安全保障面で、韓国や日本、その他の重要な同盟国に対して、強力な軍事防衛の決意を示すと約束した<sup>36</sup>。第2に、「自由で開かれたインド太平洋」の建設である。その核心概念には、各国は航行の自由、上空通過の自由、法の支配、主権を尊重し、武力や威嚇に反対し、市場開放と民間企業を通じ、域内各国の独立自主や自由な繁栄を促進しなければならないことが

---

<sup>35</sup> 同上。

<sup>36</sup> U.S. Whitehouse, “Press Briefing by Press Secretary Sarah Sanders and National Security Advisor H.R. McMaster,” November 2, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/press-briefing-press-secretary-sarah-sanders-110217/>; U.S. Whitehouse, “Remarks by President Trump on His Trip to Asia,” November 15, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-trip-asia/>; U.S. White House, “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit/Da Nang, Vietnam,” November 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>; U.S. White House, “Remarks by President Trump in Press Gaggle after 12<sup>th</sup> East Asia Summit/Manila, Philippines,” November 14, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-press-gaggle-12th-east-asia-summit-manila-philippines/>; U.S. White House, “Remarks by President Trump at the 5<sup>th</sup> U.S.-ASEAN Summit,” November 13, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-5th-u-s-asean-summit/>.

含まれている<sup>37</sup>。第3に、公正でウィンウィンの貿易・経済交流の実践である。アメリカはインド太平洋各国と協力し、自国の産業に不公正な補助金を与えるすべての国の政府に反対し、外国企業に対する差別的扱いや外資規制を敷こうとする政府に対しやめるよう促すと強調している。そして、不当かつ持続不可能な国家間の貿易赤字を積極的に減らさなければ、アメリカ自身および域内各国の繁栄と人々の幸せは促進できないと主張した<sup>38</sup>。

ティラーソン国務長官は2017年12月12日、ワシントンのDCで開催された大西洋評議会（The Atlantic Council）・韓国国際交流財団（Korea Foundation）フォーラムで、「これまで、そして今後の外交政策課題」（On Meeting the Foreign Policy Challenges of 2017 and Beyond）について講演し、アメリカの現在および将来の外交的課題と対応に対する外部の理解には、一定の参考価値があると述べた。彼は、北朝鮮、アフガニスタン、シリアなどの地域問題、NATOの役割、ヨーロッパ情勢、そして国際テロの脅威などについて、1つ1つ詳しく述べたものの、演説全体としては予想されていた通り朝鮮半島情勢とアメリカの対応策に焦点が当てられた<sup>39</sup>。トランプ大統領の基調と同じく、オバマ前政権期の「戦略的忍耐」（strategic patience）政策は失敗だったとし、トランプ政権では同じ過ちを繰り返さないとの考えを示した。また、アメリカは志と信念を同じくする同盟国やパートナーと、各国独自の制裁手段、国連安全保障理事会の厳しい制裁決議、外交圧力を通して北朝鮮をさらに孤立させることを再

---

<sup>37</sup> 同上。

<sup>38</sup> 同上。

<sup>39</sup> Rex W. Tillerson, “On Meeting the Foreign Policy Challenges of 2017 and Beyond,” Speech delivered at the 2017 Atlantic Council-Korea Foundation Forum, Washington, DC, December 12, 2017, <https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/12/276570.htm>.

確認した。トランプ政権発足後、米中交流における再優先事項は、最も重要な目標の1つであった2017年2月のティラーソン自身の中国訪問を含め、米中が北朝鮮問題（核開発と弾道ミサイル計画）において一致団結した立場をとることであるとも強調した<sup>40</sup>。今後の米中関係の方向性については、中国はすでに世界トップクラスの経済大国へと成長を遂げていることや、一つの中国政策と三つの米中コミュニケの強固な基盤を強調した。また、トランプ大統領と習近平国家主席が2017年4月にフロリダ州パームビーチの別荘で非公式の首脳会談を行った際に設置を決めた4つの閣僚級対話枠組みが正式に始動したことを挙げ、双方は今後50年の米中関係の位置づけをいかに模索し、両国関係の未来像をいかに描き出すかに着目し、共に努力していくと表明した。演説で「インド太平洋」について触れた箇所は比較的少なかった。最も重要だったのは、中国が一带一路構想を進めていることについて、その動機は生産過剰などの経済問題を解決するためだということ、アメリカも全世界も理解している述べたところである<sup>41</sup>。ただ、ティラーソン氏は、アメリカが「インド太平洋戦略」を打ち出した目的について、域内の自由で開かれた貿易関係を確保・促進し、各国が経済発展の機会を持続的に得られることであり、これにはいかなる国の制限も受けず、いかなる妨害も受けないと付け加えることも忘れなかった。中国の南シナ海における人工島の建設や軍事拠点化の動きについては、「インド太平洋」の自由と開放性に影響を与えかねないとして高い関心を示した。そして、アメリカ、日本、オーストラリアの三国間協力の長期的な既存の枠組みにとって、国の総合力が上がり続けているインドの国際

---

<sup>40</sup> 同上。

<sup>41</sup> 同上。

的地位はますます重要になることから、米印関係を強化し、いわゆる四カ国戦略対話（quad relationship）を促進すると強調した<sup>42</sup>。

2017年12月18日、ホワイトハウスはトランプ大統領就任後初めての『国家安全保障戦略』（National Security Strategy, NSS）を発表し、トランプ大統領自ら演説を行った。戦略の冒頭で中国とロシアをアメリカの競争相手と明確に位置付け、「アメリカのパワー、国益、影響力に挑戦し、アメリカの安全と繁栄を脅かそうとしている」<sup>43</sup>と警戒を示した。「米国第一」主義に基づく同戦略では、第5章〈地域戦略〉（Strategy in A Regional Context）の第1節に約3ページにわたって、トランプ政権の「インド太平洋」戦略が集中している。アメリカが「インド太平洋」において同盟国や友好国との協力を通じて、政治、軍事と安全保障、経済の3つの分野の活動を通して、アメリカの主導的地位をいかに強固なものにし、その国益がいかなる当事者によっても脅かされないことをいかに保証するかが述べられている。また、「インド太平洋」の概念がいかなる国も排除していないことも忘れずに強調している<sup>44</sup>。

## 2 「インド太平洋」の評価と論争

トランプ氏は「インド太平洋」という概念を初めて口にしたアメリカの大統領である。その概念は、2006年に発足した第1次安倍内

---

<sup>42</sup> 同上。

<sup>43</sup> U.S. White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 18, 2017, p. 2, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.

<sup>44</sup> U.S. White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 18, 2017, pp. 45-47, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.

閣で安倍首相が提唱した、インド洋および太平洋地域の民主国家が協力するという、いわゆる「自由と繁栄の弧」(Arc of Freedom and Prosperity) 構想に端を発する。当時、日本側はそれを強く否定したものの、この動きは中国へのけん制を強く意識したものだと思われていた<sup>45</sup>。2012年に第2次安倍内閣が発足した際、安倍首相は日本とアメリカ(ハワイ)、オーストラリア、インドの4カ所をひし形に結ぶ「安全保障ダイヤモンド構想」(Asia's Democratic Security Diamond) を提唱した。トランプ大統領就任後、四カ国同盟(Quad)の機運が再び高まった。マニラで開かれた東南アジア諸国連合会議の晩餐会で、トランプ大統領、安倍首相、インドのモディ首相(Narendra Modi)、オーストラリアのマルコム・ターンブル首相(Malcolm Turnbull)の4人が顔を合わせた場面は、各国メディアの憶測を呼んだ。アメリカと日本は自由で開かれた繁栄をもたらす包括的な「インド太平洋」地域を共に構築していくと強調しているが、中国にとってはターゲットにされていることは明確であり、そこには明かな狙いがあり、その矛先は間違いなく中国に向いている<sup>46</sup>。

上述したように、2017年11月のアジア歴訪でトランプ氏は、最初に日本を訪れた。安倍首相との共同記者会見では、共に2国間の経済・貿易関係の促進、日米同盟の強化、北朝鮮の脅威への対応などについて触れただけではなく、最も重要なのは双方共に「インド太平洋」という概念に言及したことである。とりわけ、安倍首相は日米両国が協力し、特にこの広大な地域における海洋秩序を維持・強

---

<sup>45</sup> Archis Mohan, "India Holds First 'Quad' Meet with U.S., Japan, Australia," *Business Standard*, November 13, 2017, [http://www.business-standard.com/article/economy-policy/modi-holds-first-quad-meet-with-us-japan-australia-to-meet-trump-today-117111200627\\_1.html](http://www.business-standard.com/article/economy-policy/modi-holds-first-quad-meet-with-us-japan-australia-to-meet-trump-today-117111200627_1.html).

<sup>46</sup> 同上。



化すべきだと強調した。繁栄をもたらす自由で開かれた「インド太平洋」の重要な基盤を築くため、日米両国は「インド太平洋」の主張において完全に共鳴している<sup>47</sup>。

アメリカと日本だけではなく、「4カ国」の中でもう1つの重要な役割を果たしているオーストラリアも、中国の急速な台頭を警戒している。マルコム・ターンブル現首相は2018年2月下旬にワシントンを訪れるが、そこで「インド太平洋」地域の関連各国との協力強化についてトランプ大統領と話し合いが持たれると思われる。オーストラリアのメディアは、日米印豪の4カ国が、中国の「一带一路」構想の代替策となる大規模な共同地域インフラ計画の策定について検討していると報じた。政治的、経済的影響力を広げる中国に対抗する狙いがあるという<sup>48</sup>。また、トランプ氏は次期駐オーストラリア大使に米太平洋軍トップのハリー・ハリス司令官（Harry Harris）を指名した。ハリス司令官は近年の南シナ海での米中対立や北朝鮮の脅威に対する対応などにおいて、強硬派として知られることから、同人事も「インド太平洋」戦略実行のための重要な布石であり、非常に象徴性を帯びていると見られている<sup>49</sup>。

しかし、日米印豪のいわゆる「4カ国」同盟は、決して新しい枠組みではない。ここ数年、上述の戦略の実行を妨げる要因は変わっていない。この政策の貫徹には各国の内政環境の影響（民主的な選挙

---

<sup>47</sup> U.S. White House, “Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference/Tokyo, Japan,” November 6, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/10/remarks-president-trump-and-prime-minister-abe-japan-joint-press>.

<sup>48</sup> Ben Doherty, “Trump and Turnbull Meeting: Regional Security to be Key Topic,” *The Guardian*, February 20, 2018, <https://www.theguardian.com/australia-news/2018/feb/21/trump-and-turnbull-meeting-regional-security-to-be-key-topic>.

<sup>49</sup> 張加「川普提名太平洋司令哈里斯 任駐澳洲大使」『聯合新聞網』2018年2月10日、<https://udn.com/news/story/6809/2979439>。

や政権交代)を深く受ける。その上、高度にグローバル化された今日、冷戦期の「封じ込め政策」が復活する(復元される)ようなことはまずない。さらに、トランプ政権の「インド太平洋戦略」は今のところ、外交ビジョンを示すレベルにまでは至っていない。いわゆる「インド太平洋戦略」は醸成されつつあるが、それが内包を持ち実質が伴うにはもう少し時間がかかる。「平和と繁栄をもたらす自由で広大なインド太平洋」をどのように実現するのか。これにはもっと具体的な説明が必要である。例えば、トランプ政権は安全保障、軍事、経済・貿易、政治、外構などの分野において、その目標をどのように実現していくのか。特に内閣、ペンタゴンから経済・貿易部門に至るまで、さまざまな具体的な政策をどのように策定していくのか。「インド太平洋戦略」全体の実施に利するため、各機関間でどのように協力・調整を行っていくのか。これらの全体像を明らかにするには時間をかけて観察する必要がある。

## 五 「インド太平洋戦略」下の米中関係

トランプ大統領の当選は、アメリカの内外形勢の変遷下における産物である。トランプ政権がアメリカに示した最優先事項は内政および経済の立て直しであるが、世界におけるアメリカの特殊な指導的立場を無視した「アメリカ第一主義」は、既存の国際政治と秩序に衝撃を与える潜在的な影響力を持つ。しかし、トランプ氏の外交政策もまた、アメリカ国内および国際環境という外部からの制約を受ける。内部(からの)制約とは、制度レベル(三権分立や世論)での抑止だけではなく、今日のアメリカの強さがもはや過去のものに匹敵しないということも鍵になる。外部制約については、主にアメリカの総合力の低下や、米中間の国力の消長がアメリカに不利に働いていることである。とりわけ、アジア地域では、中国が一步一步ア

アメリカに迫ってきているとともに、挑戦的な姿勢を強めていることから、既に思いのままに振る舞える覇権国ではなくなっている。

米中関係で最もデリケートな問題といえば、一つの中国と台湾問題である。2016年12月にトランプ次期大統領と台湾の蔡英文総統が電話会談をしてから、大統領就任後に米中が一つの中国政策で矛を交えるまで、両国の緊張は2ヵ月近く続いたが、紆余曲折を経てようやく転機が訪れた。2017年4月の初めにトランプ大統領と習近平主席がフロリダ州パームビーチの別荘で会談を行ってから、米中の交流は落ち着きを取り戻したように見える。少なくとも、表面上はトランプ政権は最終的に元の鞘に収まることを選択し、アメリカの一つの中国政策を尊重する立場を表明した<sup>50</sup>。しかし、ここで注意すべき点が3つある。第1に、この過程を振り返ると、トランプ氏が当初、一つの中国政策に縛られるつもりはないと発言したのは、中国に圧力をかけて、より良い条件を引き出すことが狙いであった。トランプ氏は、アメリカの歴代政権が踏襲してきた一つの中国政策に挑む意図はないと釈明する一方で、アメリカは一つの中国に対するコミットメントを変更することができないわけではないし、但し書きも存在するとも述べている。大統領就任前に対中政策を調整するかもしれないという情報を流したり、次期大統領という立場で蔡英文総統と電話会談をしたことを含め、意図的に中国の忍耐力を試したり、台湾の国際的な知名度を高めたりしたことは、トランプ氏の本当の目的ではなく、単なる交渉ツールでしかない。ビジネスマンらしく交渉術に長けているトランプ氏は、常にビジネスの視点で

---

<sup>50</sup> Mark Landler and Michael Forsythe, “Trump Tells Xi Jinping U.S. Will Honor ‘One China’ Policy,” *The New York Times*, February 9, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/02/09/world/asia/donald-trump-china-xi-jinping-letter.html>.

細かい計算を行うが、そのスタイルは政策にも反映されている。強い実用主義の傾向があり、米中交流におけるその他の分野、とりわけ、経済・貿易と朝鮮半島問題で利益を得るため、中国により利益がある協力とアメリカの国益により貢献する取り決めを勝ち取ることが常に模索している。つまり、一見したところ、少しも疑問や妥協の余地がなさそうな議題にも、駆け引きの余地を残しておく。一つの中国と台湾問題も中国当局との取引カードと見なした。

第2に、大統領選に勝利した後、トランプ氏とその陣営は、南シナ海、二国間貿易、一つの中国などの問題に関して、中国当局を問いただしたが、中国が反駁しアメリカを批判する余地も残していた。その理由は完全に仲たがいでしまい、協議する機会を失うのを避けるためである。両国が今後往来する余地を意図的に残していた。米中は表面上は互いにネガティブキャンペーンを繰り返して、一触即発状態のように見えるが、水面下では交流を続けている。中国当局はこれまで、主権に関する問題について交渉することは不可能であると繰り返し公言してきた。その中で最も重要なのは、一つの中国は米中関係の政治的基礎であるという発言である。もし、トランプ大統領が自分の意見に固執し一つの中国を否定すれば、米中関係の継続は不可能となり、深刻な結果を招くであろう。ただ、中国側は取引の可能性を繰り返し激しく否定しているが、トランプ大統領は中国が最も堅持する（おそらく最も脆弱な）議題に狙いを絞ってアメリカから先制攻撃をしかければアメリカに有利であるという希望的観測を抱いている。アメリカは一つの中国問題で最終的には原点に戻ったが、トランプ大統領の目的は実質的には達成された。意見の相違が出るはずもないと思われる議題で争いのきっかけを作り、中国の不満と警戒を引き起こしたからである。トランプ氏は最後に譲歩を選んだものの、これと引き換えに他の分野で中国からの協力

やお返しを期待している<sup>51</sup>。一つの中国の問題以外でも、トランプ政権は北朝鮮問題や米中二国間の経済貿易関係を結びつけて、中国に圧力をかけている。例えば、トランプ大統領は8月14日、中国による知的財産権侵害の実態を調査する権限を通商代表部に与えることを指示する覚書に署名した。この動きは、アメリカが中国に対する貿易制裁をまだ排除していないことを意味するかもしれない<sup>52</sup>。

トランプ米大統領の就任以来初となる12日間のアジア歴訪の中で、2017年11月8日から10日の中国訪問がいちばん重要だったことはまちがいない。この時期中国は共産党第19回全国代表大会が終わったばかりだったが、トランプ大統領を国賓以上の待遇で手厚くもてなした。11月9日に開かれた首脳会談では北朝鮮問題が焦点となった。両首脳は、朝鮮半島の非核化を支持する既定の立場を再確認し、国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁を確実に実施することを約束した<sup>53</sup>。米中の長年にわたる貿易不均衡問題も同会談の主要な議題であった。しかし、意外にもトランプ大統領は米中間の貿易不均衡の実態について再度指摘はしたものの、その責任は不均衡の拡大を防げなかった歴代政権にあって、中国を責めるつもりはないと述べた。そして、この歪んだ不正常的な二国間経済・貿易関係を共同で解決すべきだと主張した<sup>54</sup>。また、同会談にあわせ、米中企業がトランプ、

---

<sup>51</sup> Demetri Sevastopulo, “Trump backs ‘One China’ policy in first presidential call with Xi,” *Financial Times*, February 10, 2017, <https://www.ft.com/content/40825e36-ef3f-11e6-930f-061b01e23655>.

<sup>52</sup> Ian Bremmer, “The U.S. Can Win A Trade War with China. That Does Not Mean It Should Try,” *Time*, August 28, pp. 15-16.

<sup>53</sup> U.S. White House, “Remarks by President Trump and President Xi in Joint Press Statement,” November 9, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-president-xi-china-joint-press-statement-beijing-china/>.

<sup>54</sup> U.S. White House, “Remarks by President Trump at Business Event with President Xi of

習両氏の前で総額約2500億ドルに達する契約を交わした。その契約は金融、エネルギー、航空、農業、通信など、幅広い分野に及んでいる<sup>55</sup>。会談でトランプ大統領は「米中関係は偉大な関係である」と述べ、習主席は「両国関係は新たな歴史の起点に立っている」、「太平洋は米中を共存させるに十分な広さがある」との考えを示した<sup>56</sup>。

## 六 北朝鮮問題の厳しい試練

2期目のオバマ政権のアジア太平洋地域における最重要課題は、南シナ海での米中の対立であった。一方、トランプ政権では朝鮮半島問題が外交上、最も厳しい試練となっている。北朝鮮が2017年7月4日と28日の2回にわたって大陸間弾道ミサイル・火星12の発射実験を実施したことを受け、国連安全保障理事会は8月5日、北朝鮮への制裁強化の決議第2371号（アメリカが起草）を全会一致で採択した。これにより、北朝鮮からの石炭、鉄・鉄鉱石、海産物の輸入が禁止された<sup>57</sup>。これに対し北朝鮮側は、我々の自主権の侵害であり、全面的に排撃するとの政府声明を発表した。核兵器を放棄せず核大国への道を歩み続ける意志をあらためて世界に示し、中距離弾道ミサイル・火星12型でアメリカ軍の基地があるグアム周辺を攻撃する作戦計画を慎重に検討していると威嚇した<sup>58</sup>。9月3日には2006年

---

China,” November 9, 2017, <https://www.whitehouse.gov/search/?s=remarks+president+trump+business+event+president+xi+china+beijing+china>.

<sup>55</sup> U.S. White House, “Remarks by President Trump and President Xi in Joint Press Statement,” November 9, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-president-xi-china-joint-press-statement-beijing-china/>.

<sup>56</sup> 同上。

<sup>57</sup> United Nations Security Council, “Resolution 2371(S/RES/2371/2017),” August 5, 2017, [http://www.un.org/ga/search/view\\_doc.asp?symbol=S/RES/2371%282017%29](http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/2371%282017%29).

<sup>58</sup> 「北韓：4 弾飛越日本襲關島 月中完成計畫」『中央通訊社』2017年8月10日、

10月に初めて核実験を実施してから6度目となる核実験を強行した。その数時間前には、北朝鮮の朝鮮中央テレビで、大陸間弾道ミサイル搭載用の水爆実験に完全に成功したと発表した<sup>59</sup>。国連安全保障理事会は9月11日、アメリカ、中国、ロシアの協議と譲歩を経て、北朝鮮に対する追加制裁決議第2375号を全会一致で採択した。同決議には北朝鮮への天然ガス、原油、石油精製品の輸出制限や北朝鮮による繊維製品の輸出の禁止が新たに盛り込まれた<sup>60</sup>。

朝鮮半島情勢に関して、トランプ政権は一見強硬派で一切妥協するつもりはないように見えるが、公正な目で見ると、北朝鮮に対する中国の影響力を重視している。これは北朝鮮問題と米中間の重要な二国間問題が連動している（取引される余地と可能性が存在する）ことを示唆しているだけでなく、トランプ氏とオバマ氏の対北朝鮮政策における違いが実に微々たるものであることも示唆している。習近平主席はかつて双暫停（北朝鮮の核・ミサイル開発と米韓の大規模軍事演習を同時に一時停止する）という提案をしたが、アメリカから肯定的な反応はなかった。中国の姿勢は基本的には変わっておらず、朝鮮半島情勢の緊張緩和に向け、朝鮮半島の非核化、政治・外交・対話を通じた問題の解決、六者会合の再開を主張し、すべての関係国に自制を促している。暴走する北朝鮮は、中国にとってもはやかつての戦略的資産ではなく、戦略的負担になってきているようだ。しかし、いくら北朝鮮に対する忍耐力がなくなっても、アメリカとその同盟国が武力干渉によって問題を解決するこ

---

<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201708100023-1.aspx>。

<sup>59</sup> 季晶晶「北韓裝氫彈 嗆高空核爆」『聯合新聞網』2017年9月3日、<https://udn.com/news/story/11267/2679793>。

<sup>60</sup> United Nations Security Council, “Resolution 2375(S/RES/2375/2017),” September 11, 2017, [https://www.un.org/ga/search/view\\_doc.asp?symbol=S/RES/2375%282017%29](https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/2375%282017%29)。

とにはやはり反対である。つまり、非核化と朝鮮半島の平和と安定の維持という点では、米中はある程度認識が一致し共通の利益を有するが、北朝鮮の脅威をいかに効果的に緩和し、この政策目標を達成するかについては、依然として異なる意見を持っている。

アメリカ大統領選挙期間中、北朝鮮はトランプ氏が最も懸念する安全保障上の脅威であった。トランプ氏は金正恩政権を地域の平和と安全保障の秩序を壊す不安定化の根源であり、アメリカの長期的な国益を脅かす存在と見なしていた。また、国際社会が何年もの間、北朝鮮をコントロールすることができなかったのは、中国がかばっていたからで、中国は大国の責任を果たす努力をしておらず、その地政学的な影響力を十分に発揮せず、北朝鮮に核放棄を迫っていないと、北朝鮮に対する甘い対応を批判した。また、長年にわたる国連安保理の制裁決議も厳格に履行しておらず、金融、エネルギー、貿易など、各方面における北朝鮮との繋がりや援助を中断していないと批判していた<sup>61</sup>。しかし、トランプ大統領就任後は、米中は北朝鮮問題について活発に意見交換をするようになった。4月上旬にフロリダ州パームビーチの別荘で非公式の首脳会談を行う前は、北朝鮮問題と米中間の経済・貿易問題（貿易不均衡や人民元安）を結びつけて中国当局に圧力をかけ、対北朝鮮共同戦線を張り、協力して金正恩政権に譲歩を促すことを期待していた。また、中国が朝鮮半島情勢を転換させるつもりがなければ、単独行動も辞さないとも示唆していた<sup>62</sup>。フロリダの別荘での会談を終えた後の2017年4月12日、

---

<sup>61</sup> Stacey Yuan, "Trump Wants China to Fix North Korea, But It Isn't Going to Happen," *CNBC*, August 30, 2017, <https://www.cnbc.com/2017/08/30/trump-wants-china-to-fix-north-korea-but-it-isnt-going-to-happen.html>.

<sup>62</sup> Graham Allison, "High Stakes: Can Trump and Xi Avoid War and Strike A North Korea Deal?" *Time*, April 17, 2017, p. 9.



トランプ大統領は再び習主席と電話会談を行った。電話で米中二国間およびアジア太平洋地域問題について話し合ったが、その中でもやはり北朝鮮の脅威をいかに抑えるかが焦点になった。その後も、金正恩の度重なる挑発行為に対し、両国は何度も電話で最新情勢について話し合った。ドイツのハンブルクで開かれた20カ国・地域（G20）首脳会合の場でも、認識の一致を求め個別会談を持った<sup>63</sup>。そして、前述したように、2017年11月上旬にトランプ氏が中国を公式訪問した際も、朝鮮半島情勢と北朝鮮問題が最大の焦点だった。

オバマ政権時代の対北朝鮮政策における基調はいわゆる「戦略的忍耐」であった。北朝鮮当局の瓦解を急いで求めず、硬軟両様の対応策をとり、時間の経過とともに金体制が崩壊していくことを最終目標にしていた。国際的な制裁（安保理決議と各国の独自制裁を含む）を通じて金体制に圧力を加える一方で、北朝鮮との対話の門は閉ざさず、かといって対話も急いではいなかった。北朝鮮が非核化の意思を示し、かつ実際に行動をとらない限り、対話には応じないと強調していた<sup>64</sup>。他方で、トランプ政権の北朝鮮に対する姿勢は、明らかにオバマ政権時代より強硬になっている。金正恩政権がアメリカとアジア太平洋地域の安全保障に与える脅威は決して容認できないと幾度となく表明し、アメリカは効果的かつ圧倒的な対応措置を採り、金正恩の野望を打ち砕くと強調した。

---

<sup>63</sup> 張加「『川習二會』登場 聚焦北韓與貿易」『聯合新聞網』2017年7月8日、<https://udn.com/news/story/6809/2572343>。

<sup>64</sup> David Nakamura and Anne Gearan, “Obama Warned Trump on North Korea. But Trump’s ‘Fire and Fury’ Strategy Wasn’t What Obama aides Expected.” *The Washington Post*, August 9, 2017, [https://www.washingtonpost.com/politics/obama-warned-trump-on-north-korea-but-trumps-fire-and-fury-strategy-wasnt-what-obama-aides-expected/2017/08/09/f3f02e0e-7d19-11e7-9d08-b79f191668ed\\_story.html?utm\\_term=.410689620234](https://www.washingtonpost.com/politics/obama-warned-trump-on-north-korea-but-trumps-fire-and-fury-strategy-wasnt-what-obama-aides-expected/2017/08/09/f3f02e0e-7d19-11e7-9d08-b79f191668ed_story.html?utm_term=.410689620234).

ただ、トランプ氏は現在、次の2つの困難な状況を抱えている。第1に、アメリカの政策手段は一見、あらゆる手段が利用可能であるように見えるが、実際には利用可能な選択肢は限られている。外交や経済制裁などの従来の方の行使以外では、トランプ氏と政府高官が頻りに言及する軍事計画は、非常に複雑でリスクが高い。北の核施設を狙った外科手術的のようにきわめて正確な攻撃にしる、北朝鮮指導部の斬首作戦にしる、一撃で仕留められなければ、朝鮮半島の緊張状態は一瞬にして高まる。さらには、金正恩が一か八かで反撃に出て、全面衝突、戦争にまで発展する可能性が高い。たとえ、アメリカが金正恩委員長とその幹部を根こそぎ取り除くことに成功したとしても、北朝鮮は收拾のつかない激しい混乱状態に陥るだろう。したがって、軍事計画の不確実性は非常に高い。それに、ホワイトハウスもアメリカの一方的な武力行使に対する中国とロシアの強烈な反応とそれに対する措置を過小評価することができない。どんな軍事的選択肢が採用されても、アメリカやその同盟国の韓国、日本を問わず、軍事攻撃によって引き起こされる莫大なコスト圧力と衝撃に耐えることは困難である。これはどのアメリカ政府であっても（オバマ政権もトランプ政権も）回避することができない現実である。第2に、北朝鮮のこれまでの記録を見返すと、基本的に「危険な情勢を作り出す、協議に応じる、妥協・譲歩する、見返りを手にする、合意を破る、再び挑発行為を行う」という循環パターンが見えてくる。衝突の危険を高め、核で恐喝し、戦争の瀬戸際政策を繰り返して、交渉のテーブルで自分の利益を最大限にしようとしている。外交圧力の効果はいまいちで、国際的制裁は時間ばかりを費やし、その上、軍事的選択肢は他への影響を考え合わせると手が出せないことから、核兵器と弾道ミサイルの開発は金正恩にとって、アメリカに対抗し、交渉するための切り札であるだけでなく、国

家の生存と体制の存続のための鍵でもある。もはや後戻りできないところまできており、北朝鮮の核保有という現状をひっくり返すことは難しいかもしれない<sup>65</sup>。また、最近では、北朝鮮問題への対応で、トランプ氏の発言に食い違いが生じているように見える。ティラーソン国務長官は前述した2017年12月12日の大西洋評議会・韓国国際交流財団（Korea Foundation）フォーラムで講演した際、北朝鮮と「前提条件なし」で直接対話する用意があると言った。この発言で世間ではトランプ政権が対北朝鮮政策を変更したのではないかとの憶測が飛び交った<sup>66</sup>。その2日後、ジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表（Joseph Yun）がこのティラーソン氏の発言に呼応したが、政権の高官は相次いで否定した。アメリカのメディアによると、国家安全保障会議のある高官は匿名で、北朝鮮が現在の核実験や弾道ミサイル計画などの挑発的な行動を放棄しない限り、アメリカ政府は北朝鮮と一切の協議を行わないと述べている<sup>67</sup>。

## 七 おわりに

本稿は発足1年を迎えたトランプ政権のアメリカの外交政策とアジア太平洋政策について分析を行った。内容にはトランプ大統領の外交観における基本的な思考回路、トランプ大統領就任当初の対外政策調整、「インド太平洋戦略」の醸成と評価、米中関係の行方、北

---

<sup>65</sup> Graham Allison, “High Stakes: Can Trump and Xi Avoid War and Strike A North Korea Deal?” *Time*, April 17, 2017, p. 9.

<sup>66</sup> Rex W. Tillerson, “On Meeting the Foreign Policy Challenges of 2017 and Beyond,” Speech delivered at the 2017 Atlantic Council-Korea Foundation Forum, Washington, DC, December 12, 2017, <https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/12/276570.htm>.

<sup>67</sup> Jerry Harmer, “The U.S. Special Envoy Backs Rex Tillerson’s Offer of Unconditional Talks With North Korea,” *Time*, December 15, 2017, <http://time.com/5065783/us-north-korea-unconditional-talks/>.

朝鮮問題の厳しい試練および結論を含む。トランプ政権の「インド太平洋地域」の概念と「インド太平洋戦略」は、政権発足当初の対外政策が不確実性で揺れていたことから、依然として醸成段階ではあるが、徐々にその姿を現してきた。今後はトランプ氏のアジア太平洋政策の行方を観察する上での核心となるだろう。「インド太平洋戦略」の本質（基本概念）は中国へのけん制である。より広い地理的概念を用いて、これまでのアジア太平洋という概念に取って代わる形で中国の影響力を弱めるのが狙いだ。アメリカ政府の公式発言がどうであろうと、どのようにして米中関係を適切に処理し中国の台頭に対応するかが、アメリカの「インド太平洋戦略」において特に重要である。トランプ大統領が4つの民主主義国家の協力強化（日米同盟を基礎として、オーストラリアをとり込み、インドの力を借りる）を切望しているのは、まさに中国（特に一帯一路戦略）に対するけん制の産物である。「インド太平洋戦略」の主な着眼点は、「アメリカ第一主義」の原則の下、米中間のさまざまな貿易問題（貿易赤字、不公正な貿易慣行、人民元為替レート、知的財産権など）の解決を重視することを含め、経済・貿易利益を確保し強化することである。また、多国間の地域統合枠組みではなく、域内諸国との二国間交渉を通じて、この目標を達成すると宣言した<sup>68</sup>。しかし、アメリカの従来からの戦略的利益と指導的地位の確保に関しては、ト

---

<sup>68</sup> 『環太平洋パートナーシップ協定』（The Trans-Pacific Partnership, TPP）はアメリカが離脱を宣言した後、2017年11月にアメリカを除く11か国で合意に達し、新名称を『包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定』（The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP）とした。合意内容はTPPに基づいているが、一部項目を凍結し達成しやすくなった。CPTPPは2018年3月にチリで署名式が行われる。トランプ大統領は2018年1月にスイスで開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出席した際、アメリカの利益になることを条件にTPP復帰を検討する方針を表明した。

ランプ大統領は歴代リーダーほど積極的ではない。「インド太平洋戦略」における地域の安全保障への脅威は、やはり北朝鮮を非常に（ひいては過度に）懸念しており、第2期オバマ政権が最優先課題と見なしていた南シナ海ではない。このような状況において、北朝鮮問題に効果的に対応するには中国の協力がかせない。それゆえ、中国の役割は今後ますます顕著になり、米中間の競争関係はますます複雑になるだろう。高度にグローバル化された今日、世界の経済・貿易ネットワークは密接に結びついており、経済・貿易の利益において、急速に発展する中国との関係を完全に断ち切れる国はない。故に、冷戦期の「封じ込め政策」が復活するようなことはまずない。米中2つの強権国家の競争圧力が高まった際、「インド太平洋地域」のほとんどの国はどちらか一方を選ばせられることを望まない。最高の戦略的ポジションを簡単に放棄したくないからだ。つまり、経済・貿易面においては中国との密接な関係を維持し、安全保障面ではアメリカの従来政治的、軍事的プレゼンスに依存したいと考えている。このような状況は、今後トランプ政権の「インド太平洋戦略」における最大の不確定要素および挑戦となるかもしれない。

（寄稿：2018年1月25日、採用：2018年3月21日）

翻訳：西方亜希子（フリーランス翻訳）

## 川普執政一週年：美國的亞太政策

李 大 中

（淡江大學國際事務與戰略研究所副教授兼所長）

### 【摘要】

自從 2017 年 10 月以來，川普政府即視「印太」為地緣上最具戰略重要意義的區域，而在川普於 2017 年 11 月所展開的亞洲 12 日五國行程中，他明確以「印太區」標誌此遼闊的區域，取代「亞太區」之傳統詞彙，此概念與以往美國歷任政府的習慣用法大相逕庭。而為確保一個「開放、自由與繁榮的印太區」的實踐，川普政府強調以法治為基礎的國際秩序，並重視印度洋與印度所扮演的角色，此一新的架構被視為替美國、日本、澳洲與印度之四國戰略合作鋪路，其潛在目的在於抑制中國的崛起。本研究的宗旨在於深入研析川普政府就任以來外交政策的基本走向以及「印太戰略」對於美國戰略利益與區域的複雜意涵，包括美中關係的走向、對於美國的聯盟體系之影響以及美國對區域威脅的因應之道等。

**關鍵字：**川普、美國亞太政策、印太區、印太戰略

## **Trump's First Year in Office: U.S. Policy toward the Asia-Pacific Region**

*Da-jung Li*

Associate Professor and Director, Graduate Institute of International Affairs  
and Strategic Studies, Tamkang University

### **[ Abstract ]**

Since October 2017, the Trump administration has considered the Indo-Pacific region the most strategically important geographical area. Throughout Trump's 12-day tour of five countries in November 2017, he labeled the wide region the "Indo-Pacific" instead of the more conventional "Asia-Pacific." The use of the concept was a departure from language employed by previous administrations. In safeguarding a "free, open, and prosperous Indo-Pacific region", Trump focuses on the rules-based international order. With a heavy emphasis on India and the Indian Ocean, the new architecture paves the way for a so-called quadrilateral strategic alliance between the U.S., Japan, Australia and India to counter the rise of China. The primary goal of the study is to assess the orientation of Trump's foreign policy and the implications of Trump's Indo-Pacific policy for the U.S. strategic interests and the region, such as the direction of U.S.-China relations, the impact on the U.S.-led alliance system and the approach of the U.S. to cope with regional crises.

**Keywords:** Trump, US. Asia-pacific Policy, Indo-Pacific Region,  
Indo-Pacific Strategy

## 〈参考文献〉

- 「北韓：4 彈飛越日本襲關島 月中完成計畫」『中央通訊社』2017 年 8 月 10 日、  
<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201708100023-1.aspx>.
- (“North Korea: Plans to Launch Four Missiles over Japan to Attack Guam to Be Completed by the Middle of the Month,” *The Central News Agency*, August 10, 2017, <http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201708100023-1.aspx>.)
- 中華人民共和國外交部「外交部發言人陸慷答記者問」2017 年 1 月 14 日、[http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/dhdw\\_673027/t1430633.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/dhdw_673027/t1430633.shtml).
- (Ministry of Foreign Affairs, the People’s Republic of China, “Ministry of Foreign Affairs Spokesman Lu Kang Addresses Journalists’ Questions,” January 14, 2017, [http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/dhdw\\_673027/t1430633.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/dhdw_673027/t1430633.shtml).)
- 林庭瑤「北京派楊潔篪赴紐約 會川普國安幕僚」『聯合新聞網』2016 年 12 月 13 日、  
<https://udn.com/news/story/4/2165885>.
- (Lin, Ting yao, “Beijing Sends Yang Jiechi to Meet Trump’s National Security Advisors in New York,” *udn.com*, December 13, 2016, <https://udn.com/news/story/4/2165885>.)
- 季晶晶「北韓裝氫彈 嗆高空核爆」『聯合新聞網』2017 年 9 月 3 日、<https://udn.com/news/story/11267/2679793>.
- (Ji, Jing jing, “North Korea Detonates Hydrogen Bomb, Launches High Altitude Nuclear Weapon,” *udn.com*, September 3, 2017, <https://udn.com/news/story/11267/2679793>.)
- 張加「川習二會」登場 聚焦北韓與貿易」『聯合新聞網』2017 年 7 月 8 日、<https://udn.com/news/story/6809/2572343>.
- (Zhang, Jia, “As the “Second Trump–Xi Summit” Kicks off, the Focus is on North Korea and Trade,” *udn.com*, July 8, 2017, <https://udn.com/news/story/6809/2572343>.)
- 張加「川普提名太平洋司令哈里斯 任駐澳洲大使」『聯合新聞網』2018 年 2 月 10 日、  
<https://udn.com/news/story/6809/2979439>.
- (Zhang, Jia, “Trump Nominates Pacific Fleet Commander Harris as Ambassador to Australia,” *udn.com*, February 10, 2018, <https://udn.com/news/story/6809/2979439>.)
- 張加·林庭瑤「美中架構全面對話機制」『聯合新聞網』2017 年 4 月 9 日、<https://money.udn.com/money/story/10511/2391850>.
- (Zhang, Jia, and Lin, Ting yao, “America and China Form Comprehensive Dialogue Mechanism,” *udn.com*, April 9, 2017, <https://money.udn.com/money/story/10511/2391850>.)
- ABC News*, “This Week’ Transcript 1-15-17: Reince Priebus, Sen. Bernie Sanders, and Rep. Jason Chaffetz,” January 15, 2017, <http://abcnews.go.com/Politics/week-transcript-15-17-reince-priebus-sen-bernie/story?id=44778012>.
- Allison, Graham, “High Stakes: Can Trump and Xi Avoid War and Strike A North Korea Deal?” *Time*, April 17, 2017.



- Blanchard, Ben and Eric Walsh, "Trump Breaks Ice with China's Xi in Letter Seeking 'Constructive' Ties," *Reuters*, February 9, 2017, <http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-china-idUSKBN15O06E>.
- Bohan, Caren and David Brunnstrom, "Trump Says U.S. Not Necessarily Bound by 'One China' Policy," *Reuters*, December 12, 2016, <http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-china-idUSKBN1400TY>.
- Bremmer, Ian, "Trump's New World Order Puts Nation over Globe," *Time*, January 23, 2017.
- Bremmer, Ian, "The U.S. Can Win A Trade War with China. That Does Not Mean It Should Try," *Time*, August 28, 2017.
- Chan, Melissa, "Here's What Donald Trump Has Said about Nuclear Weapons," *Time*, August 3, 2016, <http://time.com/4437089/donald-trump-nuclear-weapons-nukes/>.
- Doherty, Ben, "Trump and Turnbull Meeting: Regional Security to be Key Topic," *The Guardian*, February 20, 2018, <https://www.theguardian.com/australia-news/2018/feb/21/trump-and-turnbull-meeting-regional-security-to-be-key-topic>.
- Fox News Sunday*, "Reince Priebus on war of words with White House over Russia," December 16, 2016, <http://www.foxnews.com/transcript/2016/12/18/reince-priebus-on-war-words-with-white-house-over-russia/>.
- Gordon, Michael R. and Choe Sang-Hun, "Jim Mattis Seeks to Soothe Tensions in Japan and South Korea," *The New York Times*, February 5, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/02/05/us/politics/jim-mattis-south-korea-japan.html>.
- Harmer, Jerry, "The U.S. Special Envoy Backs Rex Tillerson's Offer of Unconditional Talks With North Korea," *Time*, December 15, 2017, <http://time.com/5065783/us-north-korea-unconditional-talks/>.
- Klein, Joe, "The Ideological Challenge at the Core of Donald Trump's Radical Presidency," *Time*, February 8, 2017.
- Landler, Mark and Michael Forsythe, "Trump Tells Xi Jinping U.S. Will Honor 'One China' Policy," *The New York Times*, February 9, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/02/09/world/asia/donald-trump-china-xi-jinping-letter.html>.
- Lamothe, Dan and Michael Birnbaum, "Defense Secretary Mattis Issues New Ultimatum to NATO Allies on Defense Spending," *The Washington Post*, February 15 2017, [https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2017/02/15/mattis-trumps-defense-secretary-issues-ultimatum-to-nato-allies-on-defense-spending/?utm\\_term=.21b7190016c2](https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2017/02/15/mattis-trumps-defense-secretary-issues-ultimatum-to-nato-allies-on-defense-spending/?utm_term=.21b7190016c2).
- Mohan, Archis, "India Holds First 'Quad' Meet with U.S., Japan, Australia," *Business Standard*, November 13, 2017, [http://www.business-standard.com/article/economy-policy/modi-holds-first-quad-meet-with-us-japan-australia-to-meet-trump-today-11711200627\\_1.html](http://www.business-standard.com/article/economy-policy/modi-holds-first-quad-meet-with-us-japan-australia-to-meet-trump-today-11711200627_1.html).
- Nakamura, David and Anne Gearan, "Obama Warned Trump on North Korea. But Trump's 'Fire and Fury' Strategy Wasn't What Obama Aides Expected.," *The Washington Post*, August 9,

- 2017, [https://www.washingtonpost.com/politics/obama-warned-trump-on-north-korea-but-trumps-fire-and-fury-strategy-wasnt-what-obama-aides-expected/2017/08/09/f3f02e0e-7d19-11e7-9d08-b79f191668ed\\_story.html?utm\\_term=.410689620234](https://www.washingtonpost.com/politics/obama-warned-trump-on-north-korea-but-trumps-fire-and-fury-strategy-wasnt-what-obama-aides-expected/2017/08/09/f3f02e0e-7d19-11e7-9d08-b79f191668ed_story.html?utm_term=.410689620234).
- Nicolas, Peter, Paul Beckett, and Gerald E. Seib, “Trump Open to Shift on Russia Sanctions, ‘One China’ Policy,” *The Wall Street Journal*, January 13, 2017, <https://www.wsj.com/articles/donald-trump-sets-a-bar-for-russia-and-china-1484360380>.
- Sanger, David E. and Maggie Haberman, “Donald Trump Sets Conditions for Defending NATO Allies against Attack,” *The New York Times*, July 20, 2016, <https://www.nytimes.com/2016/07/21/us/politics/donald-trump-issues.html>.
- Sevastopulo, Demetri, “Trump backs ‘One China’ policy in first presidential call with Xi,” *Financial Times*, February 10, 2017, <https://www.ft.com/content/40825e36-ef3f-11e6-930f-061b01e23655>.
- Soble, Jonathan, “After Trump Rejects Pacific Trade Deal, Japan Fears Repeat of 1980s,” *The New York Times*, January 25, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/01/25/business/trump-tpp-japan-trade.html>.
- The Economist (Editor), “America’s President: An Insurgent in the White House,” February 4, 2017, <http://www.economist.com/news/leaders/21716026-donald-trump-rages-against-world-he-inherited-president-americas-allies-are-worriedand?fsrc=scn/fb/te/bl/ed/aninsurgentinthewhitehouse>.
- Tillerson, Rex W., “Remarks on ‘Defining Our Relationship with India for the Next Century,’” Speech delivered at Center for Strategic & International Studies, Washington, DC, October 18, 2017, <https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/10/274913.htm>.
- Tillerson, Rex W., “On Meeting the Foreign Policy Challenges of 2017 and Beyond,” Speech delivered at the 2017 Atlantic Council-Korea Foundation Forum, Washington, DC, December 12, 2017, <https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/12/276570.htm>.
- U.S. White House, “The Inaugural Address,” January 20, 2017, <https://www.whitehouse.gov/inaugural-address>.
- U.S. White House, “America First Foreign Policy,” <https://www.whitehouse.gov/america-first-foreign-policy>.
- U.S. White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 18, 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.
- U.S. White House, “Joint Statement from President Donald J. Trump and Prime Minister Shinzo Abe,” February 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/10/joint-statement-president-donald-j-trump-and-prime-minister-shinzo-abe>.
- U.S. White House, “Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference,” February 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/>

- 10/remarks-president-trump-and-prime-minister-abe-japan-joint-press.
- U.S. White House, “Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference/Tokyo, Japan,” November 6, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/10/remarks-president-trump-and-prime-minister-abe-japan-joint-press>.
- U.S. White House, “Readout of the President’s Call with President Xi Jinping of China,” February 9, 2017, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/09/readout-presidents-call-president-xi-jinping-china>.
- U.S. White House, “Remarks by President Trump and President Xi in Joint Press Statement,” November 9, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-president-xi-china-joint-press-statement-beijing-china/>.
- U.S. White House, “Remarks by President Trump at Business Event with President Xi of China,” November 9, 2017, <https://www.whitehouse.gov/search/?s=remarks+president+trump+business+event+president+xi+china+beijing+china>.
- U.S. Whitehouse, Press Briefing by Press Secretary Sarah Sanders and National Security Advisor H.R. McMaster,” November 2, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/press-briefing-press-secretary-sarah-sanders-110217/>.
- U.S. Whitehouse, “Remarks by President Trump on His Trip to Asia,” November 15, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-trip-asia>.
- U.S. White House, “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit/Da Nang, Vietnam,” November 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>.
- U.S. White House, “Remarks by President Trump in Press Gaggle after 12th East Asia Summit/Manila, Philippines,” November 14, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-press-gaggle-12th-east-asia-summit-manila-philippines/>.
- U.S. White House, “Remarks by President Trump at the 5th U.S.-ASEAN Summit,” November 13, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-5th-u-s-asean-summit/>.
- United Nations Security Council, “Resolution 2371(S/RES/2371/2017),” August 5, 2017, [http://www.un.org/ga/search/view\\_doc.asp?symbol=S/RES/2371%282017%29](http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/2371%282017%29).
- United Nations Security Council, “Resolution 2375(S/RES/2375/2017),” September 11, 2017, [https://www.un.org/ga/search/view\\_doc.asp?symbol=S/RES/2375%282017%29](https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/2375%282017%29).
- Yuan, Stacey, “Trump Wants China to Fix North Korea, But It Isn't Going to Happen,” *CNBC*, August 30, 2017, <https://www.cnbc.com/2017/08/30/trump-wants-china-to-fix-north-korea-but-it-isnt-going-to-happen.html>.
- Von Drehle, David, “Trump’ American Vision,” *Time*, January 30, 2017.

